

モーリタニア月例報告

(2026年4月)

2026年5月

在モーリタニア日本国大使館

【内政】

3月17日 部分的内閣改造

【外交】

4月 2日 ニャン・セネガル外相による大統領表敬及びダカール・フォーラム招待
4月 6日 モーリタニア首相によるアルジェリア訪問(合同委員会及び首脳会談)
4月13日 モーリタニア・スペイン関係(強襲揚陸艦「ガリシア」の当地寄港と海上協力任務開始)
4月15日 ガズワニ大統領の仏国賓訪問
4月20日 ガズワニ大統領のダカール・フォーラム出席
4月21日 モーリタニア外相とイタリア代表団会談
4月26日 ガズワニ大統領の UAE 訪問
4月26日 マリ情勢に関するモーリタニア外務省声明
4月29日 AUC マリ・サヘル担当特別代表による大統領表敬
4月29日 モーリタニア軍参謀本部及び NATO 防衛大学共催フォーラム開催

【経済】

4月 1日 燃料使用合理化のための夜間車両通行禁止
4月 2日 燃料価格値上げに関する論説

【内政】

●部分的内閣改造

3月17日(報道:4月)、政府系メディア「AMI」

(1)モーリタニア政府は部分的な内閣改造を実施した。今回の改造では、保健、鉱業・産業、農業・食料主権分野の閣僚が交代した。チャム・ティジャニ前鉱業・産業相が新保健相に任命され、ディ・ウルド・ゼイン氏が鉱業・産業相、モハメドゥ・ウルド・ムハイミド氏が農業・食料主権相に就任した。

(2)今回の改造は限定的なものであり、大部分の閣僚は留任した。政府としては、鉱業、農業、保健といった主要分野での政策推進力強化や行政効率改善を図る狙いがあるとみられている。

【外交】

●ニャン・セネガル外相による大統領表敬及びダカール・フォーラム招待

4月2日、政府系メディア「AMI」

(1)ガズワニ大統領は、ファイ・セネガル大統領からの親書を受領した。同書簡には、ダカール・フォーラムへの正式招待が含まれており、ニャン・セネガル外相が大統領特使としてヌアクショットを訪問した。会談では、両国間の兄弟的關係や協力強化について意見交換が行われた。

(2)ニャン外相は、モーリタニアとセネガルが歴史的・文化的・社会的に極めて強い結びつきを持つと強調した。また、両国首脳が定期協議と二国間パートナーシップ強化に強い関心を有していると説明し、ガズワニ大統領の指導力と地域協力推進への貢献を高く評価した。

●モーリタニア首相によるアルジェリア訪問(合同委員会及び首脳会談)

4月6～7日、政府系メディア「AMI」

(1)ジャイ首相は、第20回モーリタニア・アルジェリア合同委員会共同議長を務めるためアルジェリアを訪問した。メルズーグ外相ら8閣僚が同行し、外相会談や首脳会談が行われた。双方は、エネルギー、農業、貿易、教育、文化、若者雇用など幅広い分野での協力強化について協議し、多数の協定や覚書に署名した。

(2)会談では、ティンドゥフーズエラート戦略道路や自由貿易地域構想など、地域経済統合を象徴する大型プロジェクトが重視された。ジャイ首相は、両国関係が「戦略的パートナーシップ」段階へ進展していると強調した。一方、アルジェリア側も、二国間関係が高い水準に達していると評価し、北西アフリカ地域の安定と経済統合における両国協力の重要性を強調した。

●モーリタニア・スペイン関係(強襲揚陸艦「ガリシア」の当地寄港と海上協力任務開始)

4月13日、独立系メディア「サハラメディア」

(1)スペイン海軍は、強襲揚陸艦「ガリシア」をモーリタニアへ派遣し、新たな海上展開任務を開始した。本作戦は、西アフリカ諸国との安全保障協力強化を目的としており、モーリタニア軍との共同訓練、能力構築、経験共有などが実施される予定である。スペイン国防参謀本部は、本任務が海上能力及び即応能力向上に資するものだと説明している。

(2)「ガリシア」は全長約160メートル、満載排水量1万3千トン超の大型強襲揚陸艦であり、部隊輸送やヘリ運用、人道支援活動も可能である。今回の展開は、従来の小型哨戒艦派遣と比べて異例の大規模作戦とされ、西アフリカを戦略的重要地域とみなすスペインの姿勢を反映している。不法移民、組織犯罪、地域不安定化への対応を背景に、モーリタニアとの安全保障協力が一段と強化されている。

●ガズワニ大統領の仏国賓訪問

4月15日、政府系メディア「AMI」

(1)ガズワニ大統領は約30年ぶりとなるモーリタニア大統領の仏国賓訪問を実施し、マクロン大統領と共同記者会見を行った。同大統領は、今回の訪問が両国間の強固な信頼関係と友好を示すものだと述べた。また、AFDによる4億2800万ユーロ規模の支援や、農業、エネルギー、水分野での42件のプロジェクト進展を高く評価した。

(2)さらに、サヘル地域の安全保障、不法移民、中東情勢などについても協議が行われた。ガズワニ大統領は、モーリタニアが予防・対話・国家関与を組み合わせた安全保障政策により安定を維持していると説明した。また、多国間主義と国際法への支持を改めて強調し、フランスとEUに対し経済・安全保障両面での更なる支援を求めた。

●ガズワニ大統領のダカール・フォーラム出席

4月20日、政府系メディア「AMI」

(1)ガズワニ大統領はダカール・フォーラムに出席し、「安定、統合、主権」をテーマに演説した。同大統領は、アフリカの課題は単なる分析ではなく、実践的かつ持続可能な解決策を模索する段階にあると述べた。また、社会的不平等、統治の弱さ、気候変動、武装勢力拡大などが国家安定を脅かしていると警告した。

(2)さらに、AUやアフリカ大陸自由貿易圏(AfCFTA)の重要性を強調し、アフリカ統合は「戦略的必然」であると訴えた。また、主権とは単なる独立ではなく、食料、エネルギー、経済、デジタル分野での自立能力を意味すると説明した。フォーラムのマージンでは、サウジ、独、スイス、フランコフォニー国際機関関係者とも会談を行った。

●モーリタニア外相とイタリア代表団会談

4月21日、政府系メディア「AMI」

(1)メルズーグ外相は、スキラッチ・イタリア保健相を団長とするイタリア政府代表団と会談した。会談にはチェリリ・イタリア外務副大臣も同行し、両国の友好・協力関係強化について協議が行われた。特に、保健、外交、開発分野における連携強化が主要議題となった。

(2)双方は、共通利益に資する形で協力をより高い段階へ発展させることへの意欲を確認した。また、地域・国際問題についても意見交換が行われ、二国間協議や共同プロジェクト拡大への期待が示された。

●ガズワニ大統領の UAE 訪問

4月26日、独立系メディア「Al Akhbar」

(1)ガズワニ大統領は、UAEの首都アブダビでムハンマド UAE 大統領と会談した。会談では、両国の協力関係や、中東情勢及び地域・国際安全保障への影響について意見交換が行われた。モーリタニア大統領府によれば、今回の訪問は中東情勢悪化を受けた連帯外交の一環とされている。

(2)ガズワニ大統領は、イランによる攻撃を受けた UAE への支持を示すためアブダビ入りした。また、同大統領は他の湾岸諸国についても同様の連帯訪問を行う意向を持っており、湾岸地域との外交関係強化を進めていることが明らかになった。

●マリ情勢に関するモーリタニア外務省声明

4月26日、モーリタニア外務省 Facebook

(1)モーリタニア外務省は、マリ国内の複数地域で発生したテロ集団による攻撃について、強い懸念を表明した。声明では、兄弟国マリが直面している困難な状況に対し、モーリタニア政府が全面的な連帯を示すとともに、マリの安全と安定への継続的関心を再確認した。

(2)また、モーリタニアは、マリとの兄弟関係及び良好な隣国関係へのコミットメントを改めて強調した。声明では、マリが一日も早く試練を克服することへの期待が表明され、地域全体の平和と安定に向けた努力を継続する姿勢が示された。

●AUC マリ・サヘル担当特別代表による大統領表敬

4月29日、政府系メディア「AMI」

(1)ガズワニ大統領は、タンガラ・アフリカ連合委員会(AUC)委員長特別代表(マリ・サヘル担当)と大統領府で会談した。同代表は、地域安全保障やサヘル情勢について大統領の助言を直接得ることができたと述べ、会談が極めて建設的な雰囲気の中

で行われたことを強調した。

(2)また、ガズワニ大統領は、マリで発生したテロ攻撃を明確に非難し、平和と安定のためには「対話」が最善の解決手段であると訴えた。同代表も、テロの脅威は地域全体に拡散しており、どの国も例外ではないとして、地域協力と共同対応の必要性を強調した。

●モーリタニア軍参謀本部及び NATO 防衛大学共催フォーラム開催

4月29日、政府系メディア「AMI」

(1)シディ防衛・退役・殉教者子女大臣は、ヌアクショットで開催された「現地指揮に関する国際フォーラム」の開会式を主宰した。同フォーラムはモーリタニア軍参謀本部と NATO 防衛大学の共催であり、外相、内相、高等教育相、軍参謀総長補佐らも出席した。目的は、サヘル地域における安全保障課題への対応能力向上と、戦略的思考・経験共有の促進である。

(2)シディ大臣は、同フォーラムがガズワニ大統領の「国際協力を中核とする包括的安全保障戦略」を体現するものだと説明した。また、テロ、組織犯罪、不法移民といった越境的脅威への対処には継続的な協力が不可欠と強調した。NATO 防衛大学のニールセン将軍も、モーリタニアを「信頼できる戦略的パートナー」と評価し、30年以上続く協力関係が防衛能力向上に大きく寄与してきたと述べた。

【経済】

●燃料使用合理化のための夜間車両通行禁止

4月1日、政府系メディア「AMI」

モーリタニア政府は、中東情勢悪化による燃料供給不安への対応として、4月2日から都市部において深夜0時から午前5時まで車両通行禁止措置を導入すると発表した。政府は、燃料資源の合理的利用とエネルギー消費抑制を目的としており、危機管理の一環であると説明した。

●燃料価格値上げに関する論説

4月2日、ニュースサイト「CRIDEM」

(1)CRIDEM 掲載のエコノミスト論説は、ホルムズ海峡危機による原油価格高騰がモーリタニア経済に深刻な影響を与えていると分析した。燃料補助金は年間450億ウギア以上に達しており、価格高騰下での補助金維持は財政赤字拡大を招くと指摘した。そのため、燃料価格引き上げは「財政均衡維持のための現実的措置」と説明している。

(2)また、GTA 天然ガスプロジェクトについて、危機前に締結された長期契約により、

現在の高騰した市場価格の恩恵を十分に受けられていないと批判した。論説は、「不可抗力」や「ハードシップ原則」を根拠に、BP 及びコスモス・エナジーとの契約再交渉を行うべきと主張している。さらに、社会的弱者への現金給付や、太陽光・風力・グリーン水素などエネルギー多様化の必要性も強調された。